



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福  
 コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	149,448	10.8	10,054	15.5	10,244	15.4	6,831	9.3
29年3月期	134,870	2.8	8,705	△6.7	8,879	△3.8	6,252	△13.4

(注) 包括利益 30年3月期 8,705百万円(12.2%) 29年3月期 7,759百万円(103.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	54.41	—	9.3	6.4	6.7
29年3月期	49.58	—	9.2	6.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 129百万円 29年3月期 91百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	169,346	82,107	45.3	611.11
29年3月期	151,709	75,285	46.1	556.99

(参考) 自己資本 30年3月期 76,715百万円 29年3月期 69,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,943	△8,007	1,678	13,671
29年3月期	10,672	△6,977	△1,485	13,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,511	24.2	2.2
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,888	27.6	2.6
31年3月期(予想)	—	8.00	—	40.00	—	—	28.7	—

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	6.9	4,800	2.0	5,000	0.0	3,300	△7.2	26.29
通期	157,000	5.1	10,500	4.4	10,500	2.5	7,000	2.5	278.81

(注) 平成31年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	135,516,455株	29年3月期	135,516,455株
30年3月期	9,982,702株	29年3月期	9,943,828株
30年3月期	125,551,359株	29年3月期	126,118,804株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	107,710	14.9	4,577	53.8	5,885	51.7	4,759	43.3
29年3月期	93,772	3.0	2,976	△20.5	3,880	△4.4	3,321	2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	37.79	—
29年3月期	26.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	113,467	42,266	37.2	335.65
29年3月期	100,223	38,375	38.3	304.65

(参考) 自己資本 30年3月期 42,266百万円 29年3月期 38,375百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催予定の第154期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成31年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭 期末 8円00銭 年間配当金合計 16円00銭
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 26円29銭 通期 55円76銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、半導体関連投資並びに生産自動化投資が拡大するなど総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当年度を最終年度とする中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の市場投入に注力いたしました結果、受注高は1,516億4千2百万円（前期比4.0%増）、売上高につきましても1,494億4千8百万円（前期比10.8%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加に加えて生産工程の自動化や間接業務効率化など「ロスカット活動」による継続的なコスト低減効果もあり、営業利益は100億5千4百万円（前期比13億4千9百万円増）、経常利益は102億4千4百万円（前期比13億6千5百万円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、68億3千1百万円（前期比5億7千8百万円増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

#### ① 電力機器事業

タイ発電会社からの50万V級変圧器の初受注を獲得するなど東南アジアでの大形変圧器ビジネス拡大に向けた取り組みを進めました。しかしながら、太陽光発電関連投資の縮小に伴うパワーコンディショナーや自動電圧調整器等の需要減により、受注高は654億5千5百万円（前期比8.1%減）、売上高は661億6千万円（前期比0.8%減）となりました。また、市場競争の激化による売価の低下や素材価格の上昇もあり営業利益は42億1千8百万円（前期比13億2千8百万円減）となりました。

#### ② 溶接メカトロ事業

自動車業界を中心にマルチマテリアル化対応のニーズが高まる中、特にアルミ溶接分野に重点を置きラインアップの拡充に取り組みました。欧州、アジア地域を中心に自動車関連投資が堅調に推移いたしました結果、受注高は432億8百万円（前期比2.1%増）、売上高は444億4千1百万円（前期比5.1%増）となり、営業利益は33億6千1百万円（前期比5千6百万円増）となりました。

#### ③ 半導体関連機器事業

ビッグデータの進展に伴う旺盛なサーバ関連需要やモバイル端末の記憶容量増加を背景に3次元メモリーやDRAM向けの設備投資が拡大する中、半導体の微細加工で必要とされる高速整合機能を搭載した高周波電源システムをタイムリーに市場投入するとともに、生産設備増強や検査工程の自動化により生産能力拡大を図りました。その結果、受注高は427億7千6百万円（前期比33.3%増）、売上高は386億8千5百万円（前期比50.3%増）となり、営業利益は64億1千7百万円（前期比31億9千6百万円増）となりました。

#### ④ その他

売上高は2億1百万円、営業利益は8千7百万円となり、前期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		受注残高		売上高		営業利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
電力機器事業	65,455	△8.1%	30,743	△2.2%	66,160	△0.8%	4,218	△24.0%
溶接メカトロ事業	43,208	+2.1%	3,594	△24.9%	44,441	+5.1%	3,361	+1.7%
半導体関連機器事業	42,776	+33.3%	14,084	+40.9%	38,685	+50.3%	6,417	+99.3%
その他	201	+0.5%	—	—	201	+0.5%	87	△4.1%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加や高周波電源システムの増産に伴うたな卸資産の増加に加え、新本社社屋等の有形固定資産の増加もあり、1,693億4千6百万円（前連結会計年度末比176億3千7百万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金の増加により872億3千9百万円（前連結会計年度末比108億1千5百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより821億7百万円（前連結会計年度末比68億2千1百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の46.1%から0.8ポイント減少して45.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1億3千2百万円減少し、136億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益等により、59億4千3百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べると、たな卸資産の増加等により、47億2千9百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により80億7百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、10億2千9百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加等により16億7千8百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、31億6千4百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	46.3	47.7	47.2	46.1	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.3	56.9	47.1	59.9	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	2.4	5.2	2.8	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.7	30.0	19.5	40.0	25.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(4) 今後の見通し**

今後の見通しにつきましては、米国の保護主義政策の動向など不透明感はありますものの、引き続き「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、「ダイヘンならではの製品価値」を創出するための開発投資に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、現時点での平成31年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	157,000百万円（前期比 5.1%増）
営業利益	10,500百万円（前期比 4.4%増）
経常利益	10,500百万円（前期比 2.5%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	7,000百万円（前期比 2.5%増）

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開などを配慮した上で、利益の還元を図るべきものと考えております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績並びに諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり年間配当金を15円（1株当たり期末配当金7.5円）とさせていただく予定であります。

また、次期の配当予想額につきましては、中間配当金は1株当たり8円、期末配当金は株式併合（5株を1株に併合）を考慮して1株当たり40円とする予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり8円となり、1株当たり年間配当金は16円となります。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,432	14,430
受取手形及び売掛金	35,279	39,658
商品及び製品	13,072	14,394
仕掛品	9,437	10,462
原材料及び貯蔵品	12,243	15,673
繰延税金資産	2,238	2,187
その他	4,706	4,949
貸倒引当金	△40	△45
流動資産合計	91,370	101,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,036	42,144
減価償却累計額	△22,780	△23,660
建物及び構築物(純額)	12,255	18,483
機械装置及び運搬具	36,601	38,759
減価償却累計額	△29,821	△31,224
機械装置及び運搬具(純額)	6,779	7,534
工具、器具及び備品	10,458	11,443
減価償却累計額	△9,164	△9,519
工具、器具及び備品(純額)	1,293	1,923
土地	9,173	9,327
リース資産	1,077	1,171
減価償却累計額	△471	△591
リース資産(純額)	605	580
建設仮勘定	5,209	2,307
有形固定資産合計	35,317	40,158
無形固定資産		
のれん	5	1
ソフトウェア	1,746	1,831
リース資産	37	39
その他	320	303
無形固定資産合計	2,109	2,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,253	17,772
出資金	193	192
長期貸付金	5	2
長期前払費用	83	228
退職給付に係る資産	5,587	6,340
繰延税金資産	336	306
その他	534	545
貸倒引当金	△83	△89
投資その他の資産合計	22,911	25,299
<b>固定資産合計</b>	<b>60,339</b>	<b>67,635</b>
<b>資産合計</b>	<b>151,709</b>	<b>169,346</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	29,770	34,645
短期借入金	8,598	12,085
1年内返済予定の長期借入金	4,650	4,288
リース債務	185	189
未払法人税等	1,270	1,753
賞与引当金	3,106	3,303
役員賞与引当金	104	111
工事損失引当金	100	68
その他	5,865	6,878
流動負債合計	53,653	63,322
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,359	16,071
リース債務	459	405
繰延税金負債	2,920	3,614
役員退職慰労引当金	90	34
耐震工事関連費用引当金	1,024	841
製品安全対策引当金	67	40
退職給付に係る負債	1,690	1,725
資産除去債務	98	75
その他	1,059	1,109
固定負債合計	22,770	23,917
<b>負債合計</b>	<b>76,423</b>	<b>87,239</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,009
利益剰余金	45,717	50,848
自己株式	△3,037	△3,074
株主資本合計	63,285	68,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,281	5,201
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	2,124	2,707
退職給付に係る調整累計額	247	431
その他の包括利益累計額合計	6,657	8,335
非支配株主持分	5,342	5,392
純資産合計	75,285	82,107
負債純資産合計	151,709	169,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	134,870	149,448
売上原価	90,505	102,448
売上総利益	44,365	47,000
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,898	5,446
旅費交通費及び通信費	1,394	1,434
給料手当及び福利費	10,757	11,128
賞与引当金繰入額	1,683	1,815
役員賞与引当金繰入額	104	111
役員退職慰労引当金繰入額	15	11
退職給付費用	436	301
減価償却費	1,251	1,235
研究開発費	4,542	4,629
その他	10,575	10,831
販売費及び一般管理費合計	35,660	36,945
営業利益	8,705	10,054
営業外収益		
受取利息	71	83
受取配当金	204	222
持分法による投資利益	91	129
受取地代家賃	88	83
作業くず売却益	162	164
技術指導料	77	48
その他	524	328
営業外収益合計	1,218	1,061
営業外費用		
支払利息	262	392
為替差損	272	12
売上割引	147	154
固定資産除却損	28	27
その他	332	283
営業外費用合計	1,044	871
経常利益	8,879	10,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	128	—
特別利益合計	128	—
特別損失		
製品事故対策費用	—	141
特別損失合計	—	141
税金等調整前当期純利益	9,008	10,103
法人税、住民税及び事業税	2,338	2,832
法人税等調整額	△71	295
法人税等合計	2,267	3,128
当期純利益	6,741	6,975
非支配株主に帰属する当期純利益	488	144
親会社株主に帰属する当期純利益	6,252	6,831

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,741	6,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,140	887
繰延ヘッジ損益	3	△6
為替換算調整勘定	△712	581
退職給付に係る調整額	628	209
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	57
その他の包括利益合計	1,018	1,729
包括利益	7,759	8,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,232	8,509
非支配株主に係る包括利益	526	195

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,034	41,244	△2,026	59,848
当期変動額					
剰余金の配当			△1,779		△1,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,252		6,252
自己株式の取得				△1,011	△1,011
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△25			△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24	4,472	△1,011	3,436
当期末残高	10,596	10,009	45,717	△3,037	63,285

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,198	△0	2,824	△345	5,677	4,950	70,476
当期変動額							
剰余金の配当							△1,779
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,252
自己株式の取得							△1,011
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,083	3	△699	593	980	392	1,372
当期変動額合計	1,083	3	△699	593	980	392	4,809
当期末残高	4,281	3	2,124	247	6,657	5,342	75,285

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,009	45,717	△3,037	63,285
当期変動額					
剰余金の配当			△1,700		△1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,831		6,831
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,130	△36	5,093
当期末残高	10,596	10,009	50,848	△3,074	68,379

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,281	3	2,124	247	6,657	5,342	75,285
当期変動額							
剰余金の配当							△1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,831
自己株式の取得							△36
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	919	△6	582	183	1,678	49	1,728
当期変動額合計	919	△6	582	183	1,678	49	6,821
当期末残高	5,201	△3	2,707	431	8,335	5,392	82,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,008	10,103
減価償却費	4,503	4,901
のれん償却額	4	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	191
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△57	△31
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△53	△183
製品安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△14	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△119	△107
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△208	△346
受取利息及び受取配当金	△275	△306
支払利息	262	392
持分法による投資損益 (△は益)	△91	△129
固定資産売却損益 (△は益)	△128	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,633	△4,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,123	△5,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,823	4,569
その他	△198	△1,311
小計	12,692	8,314
利息及び配当金の受取額	277	305
利息の支払額	△267	△236
法人税等の支払額	△2,029	△2,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,672	5,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33	△106
定期預金の払戻による収入	0	33
有形固定資産の取得による支出	△6,548	△8,694
有形固定資産の売却による収入	156	35
無形固定資産の取得による支出	△548	△623
無形固定資産の売却による収入	111	0
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	82	0
子会社株式の取得による支出	—	△76
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△215	1,493
その他	22	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,977	△8,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	703	3,405
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,050	△4,650
リース債務の返済による支出	△189	△195
自己株式の取得による支出	△1,011	△36
配当金の支払額	△1,778	△1,698
その他	△158	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,485	1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,846	△132
現金及び現金同等物の期首残高	11,957	13,803
現金及び現金同等物の期末残高	13,803	13,671



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット、ワイヤレス給電システム機器等の製造販売をしております。「半導体関連機器事業」は、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,723	42,212	25,733	134,669	200	134,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52	—	52	—	52
計	66,723	42,265	25,733	134,722	200	134,923
セグメント利益	5,547	3,304	3,220	12,072	91	12,164
セグメント資産	64,174	45,011	18,068	127,254	1,380	128,634
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,159	1,314	404	3,878	32	3,910
のれんの償却額	4	—	—	4	—	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,775	1,625	717	5,118	1	5,120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,160	44,400	38,685	149,247	201	149,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	—	41	—	41
計	66,160	44,441	38,685	149,288	201	149,490
セグメント利益	4,218	3,361	6,417	13,997	87	14,085
セグメント資産	66,570	47,827	26,643	141,041	1,208	142,250
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,252	1,347	632	4,232	29	4,261
のれんの償却額	3	—	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	4,300	1,111	1,717	7,129	11	7,140

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,722	149,288
「その他」の区分の売上高	200	201
セグメント間取引消去	△52	△41
連結財務諸表の売上高	134,870	149,448

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,072	13,997
「その他」の区分の利益	91	87
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	△3,459	△4,031
連結財務諸表の営業利益	8,705	10,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,254	141,041
「その他」の区分の資産	1,380	1,208
全社資産(注)	23,103	27,103
その他の調整額	△28	△6
連結財務諸表の資産合計	151,709	169,346

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,878	4,232	32	29	592	640	4,503	4,901
のれんの償却額	4	3	—	—	—	—	4	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,118	7,129	1	11	3,292	2,511	8,412	9,652

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
104,617	4,330	23,900	2,022	134,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
29,591	112	5,415	3,325	198	35,317

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
114,458	4,314	27,555	3,119	149,448

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
34,465	94	5,353	3,248	245	40,158

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	25,455	半導体関連機器事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器事業	溶接メカトロ事業	半導体関連機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	4	—	—	4	—	—	4
当期末残高	5	—	—	5	—	—	5

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器事業	溶接メカトロ事業	半導体関連機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	3	—	—	3	—	—	3
当期末残高	1	—	—	1	—	—	1

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	556.99円	611.11円
1株当たり当期純利益	49.58円	54.41円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,252	6,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,252	6,831
普通株式の期中平均株式数(株)	126,118,804	125,551,359

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,285	82,107
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,342	5,392
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,342)	(5,392)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,942	76,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	125,572,627	125,533,753

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月27日開催予定の第154期定時株主総会に、株式併合(5株を1株に併合)について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年5月10日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。